

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	効果・検証	担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業実績 ④事業の対象				
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行った。 ②令和5年度住民税均等割非課税世帯1世帯当たり30千円給付。 ③給付金@30,000×757世帯＝22,710千円 ④低所得世帯対象757世帯	22,710	22,710	低所得世帯への即時性の高い支援として、大きな効果が得られた。	健康福祉課
2	低所得世帯支援事業（事務費）	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、物価高騰対応事業として低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費総額 2,823千円 内訳：支給システム改修費2,420千円+封筒消耗品費111千円+郵便料209千円+口座振替手数料83千円 ④低所得世帯対象757世帯	2,823	2,823	低所得世帯への即時性の高い支援として、大きな効果が得られた。	健康福祉課
7	プレミアム付用途別商品券事業 第5弾	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に直面する生活者支援として町内事業所で利用できるプレミアム付き商品券を発行することで、消費の下支えと消費拡大を図った。 ②委託料（商品券発行、プレミアム率100%、13,000冊）、需用費、役務費 ③需用費143千円、役務費267千円、委託料36,317千円 計 36,727千円（うち3,723千円は一般財源充当） プレミアム分「2,500円（販売額）×13,000冊（販売数）×100%（プレミアム率）＝32,500,000円」 ④町民	36,727	32,992	消費の下支えと消費拡大に資する支援として、大きな効果が得られた。	産業振興課

	8 電子クーポン（LINEクーポン）事業（拡充）	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に直面する生活者支援として町内事業所で利用できるLINEクーポンを発行することで、消費の下支えと消費拡大を図った。（LINEクーポン3,000円以上900円値引、2,000円以上600円値引、1,000円以上300円値引き） ②補助金、委託料、その他経費 ③需用費470千円、役務費166千円、委託料1,693千円、補助金27,000千円　計　29,329千円（うち24,329千円は一般財源充当） 補助金27,000千円内訳： 900円値引×5,000件×3期間＝13,500,000円 600円値引×2,500件×3期間＝4,500,000円 300円値引×10,000件×3期間＝9,000,000円 ④町民など	29,329	5,000	消費の下支えと消費拡大に資する支援として、大きな効果が得られた。	産業振興課
			91,589	63,525		